

# 社会学はなぜ応用されないのか

—— 公共政策における社会学利用の一研究（部分訳後半）

ロバート・スコット，アーノルド・ショア共著 久慈利武訳

## 第6章 政策に志向する社会学に向けて

はじめに

社会学を政策にもっと関連をもち役立つものにするのに、何ができるか<sup>1</sup>。「何ができるか」の問いに答える一つの方法は、社会学の知識と方法を社会政策に応用しようとする彼らの努力の結果に作用する要因を社会学者がどんなコントロールをしてきているか？と尋ねることである。その答えは明白である。われわれはいくらかはコントロールしてきているが、そんなに多くはないであろう。明らかに、ある事柄は変更したり影響を与えたりする社会学の能力を超えるものである。一部の異常な政治的發展の場合を除いて、政府が社会学との関係を支配し続けることは確かである。異常な危機を除いて、政治的実行可能性は、あいかわらず変革の提案を評価するために政策作成集団が用いる基本的基準のママであろうし、変革は革命的なものでなく漸進的（累積的）なものでであろう。

社会学者が影響力を行使できる他のものが存在する。例えば、我々は自分が研究するものと、どのように研究するかをコントロールできる。ある程度、我々はリサーチの問いとそれらを研究する手続きを采配することができる。研究のための変数を注意深く選択することによって、我々は生じる知識の形態を確定せざるを得ない。我々が何を研究し、我々の研究をどのように実施するかは、公的な事柄への社会学の寄与を向上させるための梃子である。

与件に当たる要因の大半は、社会学者が一部でもコントロールしている要因に比べて、公共政策に社会学を適用する試みの帰結に決定的な影響力を持つ因子であることを何よりも

<sup>1</sup> この問いかけは社会学がレリバントであることが望ましいということを前提としているので、論争を呼ぶ見解である。「社会学の唯一の正しい仕事は、社会を理解するために社会と制度を研究することである。もし結果として生じた知識が有益であることが判明すれば、それは好ましいことであるが、社会学の進歩は公的な事柄へのインパクトによって測定されるべきでない」という根強い意見がある。我々はここでこの見解に戦いを挑もうとは思っていない。実は、それに関しては我々が同意する点が多くあるからである。その代わりに我々はこの争点を意図的に避ける問いを尋ねる。つまり「つかの間だけ人が社会学が政策に関連することを望んでいると仮定すれば、社会学をもっと政策に関連あるものにするために何ができるか」。この問いに答える際に、読者は次の点を肝に銘じておくべきである。「公的な事柄に関わることは犠牲（代価）を伴う。これが科学としての社会学の将来にとってもつ含意を最初に考察することなく政策のレリバンスにコミットする余裕のある学問は皆無である。」

言っておきたい。これは公的な事柄における社会学の役割に対し二つの含意を持つ。

- (1) 状況の最善のものであっても、社会政策に寄与する社会学の能力を向上させることは社会学者には周知的にしか可能でないであろう。
- (2) 政治や政治家が我々の社会の政策決定を支配している限り、公的な事柄における社会学の役割は不可避免的に慎ましいものとなろう。

社会学者と政治家がパートナーであるとするウォードやラズウェル型の大規模なスキームは、政治の現実にもっと注意を払い、学問的、ユートピア的な関心に少し距離を置く、強がりを和らげたアプローチのために放棄されねばならない。

### 第 1 節 社会政策のための社会学についての若干の思索

政策リサーチを行う社会学者がかくも頻繁に兆候を見落とす一つの理由は、彼らが十分なリサーチをしていないためでなく、彼らがどんな種類の研究が求められているかを理解していないためである。我々が今持っているものよりも社会政策にもっとレリバントな応用社会学を開発するための鍵は、研究すべきなのはどんな種類の問いかということである。これはとりもなおさず、視点を社会学から切り離して社会政策に向かうことを意味する。

政策の世界への社会学の侵入がいかに学問的関心事で始まり、学問的関心事で終わっているかをこれまで見てきた。社会学者は念頭にある学問的争点で応用リサーチを構想し、専門の同僚である聴き手を満足させるつもりで自分の研究を行っている。彼らが尋ねる問い、彼らが問いを尋ねる形式、結果が解釈される仕方、結果が公表されるフォーラム（討議の場）はこの営みを反映している。このアプローチでは、政策と政策の関心事は単なる残余変数である。政策により大きな関連性を持たせるのに要求されるのは、冒頭から政策関心事により多くのウェイトを置き、政策作成者を報告書の主たる読み手とする視点と手続きであるといいたい。この最終章の我々のねらいは、このシフトが何を引き起こすかを一般的なタームで説明し、我々が提案する政策に関連した社会学的研究を例示することにある。

要求される視点のシフトは、政府が政府と社会学の関係を支配している事実の承認から始まる。具体的には、これが意味するものは、政府が社会学者の支援を求めることなしに政策を作成することができる、ということである。すなわち、政治家がコントロールしているので、社会学者にささやかな顧慮すら払うことなく社会政策を立て実施する任務に従事することが可能なのである。疑いもなくこの主張には真理がある。基底にある事実、政府の政策作成集団は政策過程に我々を参加させたり、我々が言うことに耳を傾けねばならない公式の義務はない、ことである。それなのに、我々社会学者は我々の保有する専門的知識技能が使われなければ政府は仕事をうまくこなせないと思いつこんでいる (C. Weiss 1976 : 221)。

少なくとも公式には、我々がどれだけ多くの知識を持っていたとしても、我々のリサーチ技法がどんなに洗練されたとしても、先の指摘は常に当てはまるであろう。ただ、政府の役人が我々を無視することを一層難しくするためのステップをとることが社会学者に可能である。実は、政策に志向した社会学の現実的な目標は、政策の審議で考慮されねばならないデータ、知識、情報を産出することである。定義によりこれらは政治的に到達されねばならないので、行方を直接に決定することはできない。これは、政策作成集団の基本的関心事である問いと問題点を研究し、政策関心事を念頭に置いて研究を行うことによってなされる。つまり、生じた知識がその一部でも役だってくれと、かすかな望みをつなぎながら、学問的視点から政策リサーチにアプローチし続ける代わりに、むしろ政策に直接関連する知識を生み出すのにどんな種類の研究が要求されるかを発見するために、政策過程が実際にどのように稼働しているかから研究し始めねばならない。このように述べると、時間と視点は我々の側にあるので、展望は明るい。基礎的で反復的な問題に我々の焦点をおき、政府の外部の位置から問いを組み立てながら、我々は政策的争点の核心にあるものを判別するのに有利な政治的行為者の小手先の定式化を避けながら、政治的関心事に一層広く深い見地をとることができる。

我々が目下述べていること、我々の分析が示唆するものは、社会学者が社会政策作成に従事する人の仕事に最大に関連のある問題を同定するために、政策過程にもっと注意を払わねばならないということである。これらを念頭に置きながら、社会学者はそれらを研究するために彼らの方法と手続きを利用することができ、政策作成者に、それらに関する新しい洞察と知識を与えることができる。その結果は社会政策関心事にとって中心的な事柄に関する知識群であろう。もちろん政策作成者は我々を無視し続けるかも知れないが、彼らは我々の知識が関わっている争点、問題は無視することはできない。というのは、これらは彼らの仕事にとって内在的なものだからである。社会学者が政策への関心を持って、研究すべき問題を選び、アクションをにらんだ、世界のなかで役立つ情報を提供するならば、政策作成者が我々のいうことを無視することはますます困難になるであろう。

政策に関連した社会学研究とはどんなものか。その質問は目下の時点では答えることが難しい。というのは、研究対象になる争点と問題を同定することは、政策がどのように形成されるかに関する認識に左右されるからである。これは現時点では我々の手に入らないものである (J. Weiss 1976 : 234, Uliassi 1976 : 241)。政策を明示的に扱っている社会科学の文献はないし、政策過程を描写している場合にも、実際のそれではなく、社会学者が願望するか想像するそれを述べているに過ぎないので、この点では社会科学文献は概して助けにならない。このトピックに有意的にアプローチするために、我々はすべてのリサーチ片の持つ二

つの主要な側面（分析カテゴリー、手続き）に取り組み、ついで図式的になるが、我々が提案する研究と従来型の研究との間の違いを披瀝する。本章の編成は次の問の順のようになる。

- A. 政策変更とは何か、政策審議において頻発するカテゴリーに何があるか。
- B. 上記の頻発するカテゴリーを我々の研究で有用に使用するためには、リサーチ手続きにどんな変革が必要か。
- C. 政策志向研究と従来型の研究の間で変数と結論の選択にどんな主要な違いがあるか。

## A 政策審議で頻繁に使われるカテゴリー

政策に志向した研究実行のための基本的指針を探る際に、政策作成者が政策を審議する際に彼らが何を審議するかを論じている文献をどこにも見いだせなかった。もちろん、最後の瞬間に偶然か突発の事柄によって政策がどのように変更されたかの事例を満載した多くの事例研究は知っているが、政策問題の研究のために、当初から我々が自ら編集するのを助ける持続的なカテゴリーというものには生憎なことに見あたらない。我々の目標は広く適用される分析カテゴリーを引き出すことにあるので、この問題を広く取り上げることにした。最も簡単な進め方は、かなり大量のデータにパターンを識別しようと努めるので、カテゴリーが形をとれるように広いストロークで立法史を追跡することであった。我々は（我々の課題に無用な混乱を招く）一つのカテゴリーを除いて政策分野ごとに分類した。分配政策と規制政策<sup>2</sup>という二つの領域内からのトピックの選択は、我々が読んで楽しめるものに基準をおいた。分配政策の領域では、住宅と雇用政策の立法史を追跡し、規制政策の領域では、通信と労務関係政策の立法史を追跡した<sup>3</sup>。任務をこなしやすくするために、（一部はそれ以前のデータが混じることもあるが）1930年代以降の政策発議に絞ることにした。最後に、我々は一般的カテゴリーを引き出すことを望むので、個々の政策アクションに過度に詳細に立ち入らないようにした。にもかかわらず、一部は行論の都合で避けがたい必要な詳論をしたところもある。

### A.1 政策変更の性質

われわれの研究から政府内の政策形成に関する次のような印象を得た。これらの中で特に目立つのは、政策は累積的に進化することである。これは Lindblom の指摘である（1968：26-27）。それは 1945 年～1969 年に起こった連邦政府による住宅政策の一連の資料によって

<sup>2</sup> 分配政策と規制政策の区分は Lowi によって述べられている（1964：689）。

<sup>3</sup> 我々は、分類図式を避けたいので、二次的な議論を避け、プライマリーな資料 The Congressional Record, The Congressional Quarterly Almanac に直接向かった。

例証される。この期間に、議会によっていくつかの新しい住宅立法が制定された。1946年に戦後の経済政策と立案に関する上院委員会の下位委員会「住宅と都市再開発」は、戦後期の住宅問題の公聴会を持った。その最後の報告書で、私企業の優勢を維持したままで適切な住宅供給を達成するという国内住宅政策の目標が設定された。報告書には、国内のニーズに応えるためにどれだけのタイムスパンでどれだけの住宅ユニットが必要かの推計も含まれていた。それは、住宅ローン連邦部局、私企業へのFHAによる援助のような建設資金給付の様々なメカニズムを点検した。委員会はまた政府に低価格住宅の奨励と賃貸住宅に投資するインセンティブを与えることを助言した。それはスラムの一掃、都市再開発のような問題に特別の注目を狙ったものであった。下位委員会は議会に a national housing agency を創設することと、建設方法、住宅市場、住宅問題にとって基本的な他の事柄に関するリサーチに研究資金を与えることを促した。本来の上院の下位委員会報告書に、付録として上下院合同聴聞会議事録が収録された。(1947年に聴聞会が行われ、1948年にその報告書を発行した)住宅に関する合同委員会のこの報告書は、上院の下位委員会によって既にカバーされていた争点——低賃貸公共住宅への連邦政府の援助に関する事柄——のリストに追加された。

かくして1947年までは、住宅に関する全国政策のための包括的なプログラムが存在していた。だが1947年から1959年までの立法の制定 legislative enactment の歴史は、これらの聴聞会で提案された発議はこの12年間にわたって漸進的に制定されてきたことを物語っている。この期間に問題全般のなかの単一の要素だけを取り扱うような希釈された提案を含む個人法案が導入された。これらの中で最も包括的なものは、1949年の住宅法であった。それは、低所得世帯のための公共住宅と住宅への私的な投資の問題に取り組むものであった。1950年にスラムの一掃と都市再開発のための資金にお墨付きを与えるもう一つの法案が議会を通過した。1951年には、どれだけの数の住宅ユニットを建設し、個々のコミュニティのための住宅プロジェクトに関して意思決定をする際にどの基準を用いるかを明確化しようとする住宅法案が通過した。1953年と1954年に導入された法案は1947年の住宅法によって創設された多数の様々な住宅機関の管轄責任を明確にした。1956年と1957年に制定された法案は、これまでの法案がお墨付きを与えたスラムの一掃と都市再開発の指針を設定した。1959年の立法の制定は、私的領域に属すると彼が信じた領域に連邦政府が関与することを縮小するアイゼンハワー大統領の命令に応じて、住宅への連邦政府の関与の度合いを厳しく制限した。

この事例は漸進的、累積的、不連続的である立法制定のごく一般的なパターンを例証する。基本的姿勢が一度定義されると、大半の政策形成活動は一つのプログラムのなかの単一の要素についてだけ審議を重ね、洗練させ、再解釈する the gradualism 漸新主義を引き起こ

す<sup>4</sup>。ただし、包括的な立法プログラムは全く成立したことがないということではなく、少数だが例外はある。1965 年の経済的機会法、1933 年の the National Industrial Recovery Act がそれである。しかしながら、これらは例外であり、一般的なのは上述の the gradualism である。

政策に関連したリサーチに関与したいと思っている社会学者にとってこの事実の持つ意味は明白である。我々は、これまでの社会学者はすべての可能な世界の最良なものの中で、何が望ましく最適であるかを発見するために「ビッグな問い」から始める傾向があることと、これを通してするために現在を優先することをいかに改めねばならないか、をみてきた。政策的視点から見ると、少数の例外を除いて、このアプローチがいかに非現実的か。大抵の場合、可能で実行できる変更がささやかなものである。たいていの場合、起こりうる変更はささやかなものであろう。社会学者が変更を引き起こすため役割を果たすそうと思うなら、いくぶんつまらない、知的に興味を湧かない争点か問題（立法プログラムを実施するときに段階的に累積するやり方で立法府がこつこつと勉強するにつれて生じるそれ）から研究し始めねばならない。

## A.2 政策に関連するカテゴリーの定義

そのような争点と質問の例にどんなものがあるか。先に我々は議会による政策制定（政策の法案化）を考察する際の我々の目的を説明しておいた。それは、政策作成集団がよく直面する争点（カテゴリー）の若干を同定するために、政府による政策作成活動に一層精通することであった。我々が集めてきた資料を検討した第一印象は、つながりがなく、衝動的で、まとまりがないプロセスであった。だがだんだんそれらに沈潜して行くにつれて、我々が研究した議会の政策活動のすべては、究極的にはプログラムが正しく作動できないうちに解決を要求しているように思われた少数の主要な政策争点をめぐるものであることに気づいたので、この印象は正しくないことがわかった。

争点自体は同定することが難しいものではない。争点は次のものが含まれる。

goal プログラムの目的は何か

coverage 恩恵を受けるのは誰か

financing プログラムはどのように、誰によって、どの支援水準で資金が与えられるか

administration そのプログラムの実行に責任を持つのは誰で、どのように実行されるのか

equity プログラムの恩恵を受けるものの中で、誰がどんな種類の利益を受けるか

<sup>4</sup> まったく同じパターンは、住宅に関わる他の二つの政策発議の連続（1932-1939, 1961-1968）にも現れている。我々は福祉、デーケア、貧困に関する連邦立法にも同じパターンを見いだすことができる。

time frame そのプログラムが続くのはどれだけの期間か

もちろん、これらは今まで政策審議で登場した唯一の争点であるといっているのでは毛頭ない。もちろん、上記および他の政策領域に関するもっと網羅的なリサーチがなされるにつれて、リストに他のものが付け加わることも疑問の余地はない。我々が考察してきた政策領域では、上記の争点はいずれの事例にも登場し、登場するときには、議会がそれらを解決するために立法の指針を提供するまで、乗りつぶされる関心事となった。上記の問いに答えるための指針（ガイドライン）が存在しないと、プログラムはうまく機能しないかまったく機能しない、印象を持っている。かくして、もし the enabling legislation（権能を付与する立法）が上記の争点の一部に取り組みことに失敗すると、プログラムがもがき方向性を失うので、問題が持ち上がる。議会にこれらの未解決の事柄に指針を提供するように圧力がかかり、立法行為を生じる。ポリテックスが次第に進化させる傾向がある知識と相まって、この事実は、応用リサーチをする社会学者に、リサーチのためのトピックスと問いを選択する有用な手がかりを与える。

我々がこれをいえるのは次の根拠からである。政策が徐々に進化する事実の一つの含意は、きわめて例外なく、立法の大半の法が、プログラムが機能できる前に解決されねばならない争点のほんの一つ（あるいはせいぜい2、3）しか取り上げないことである。近代に制定されてきた住宅に関する立法の主要なものは、この点を例証している。

#### 略

大半の立法の制定は、既存のプログラムの単一の側面の修正だけか、何らプログラムがないときには、政策形成にとって基本的な若干の争点だけに取り組み立法の制定を引き起こす。この観察は政策に関連するリサーチをしたいと望んでいる社会学者にとってどんな意義を有するか。この知識はその社会学者に、政策の審議でいずれ登場することになる争点をあらかじめ予想することを可能にする。プログラムが正しく稼働するのに解決されねばならないある争点がいずれ生じること、大半の立法の制定はいずれの時点でもそのうちの若干しか扱えないことを知るならば、社会学者は政策作成集団がいずれ直面することになる問いを予期することができる。これらをあらかじめ研究することによって、そしてそれらが必要なときに政策形成過程に融和する結果を生じる手続きを用いることによって、社会学者は彼らの関心事に直接関係する知識情報を政策作成集団に提供できるだろう。

例えば、新しい政策発議がプログラムの目標だけしか取り組まないことを知った社会学者は、議会その他の政策作成集団による後続の審議で、資金調達、プログラム管理、恩恵を受けるものの範囲、どんな種類の恩恵、プログラムの継続期間等の争点が解決されねばならないだろうと予想することができる。複数の争点がかれまでの立法で取り組まれてきているこ

とを知った社会学者は、立法府がどの争点がまだ解決されずに残しているかを知りうる。いずれのケースでも、社会学者は政策関心事に関連する結果を生じるために要求されるのはどんな種類の研究か、これらの争点が討議にかけられる前に実行に移す時期を知るという二重の利点を持つ。政府内の政策形成と結びついた上記の規則性は識別が難しくなく、任意の領域の立法制定のこれまでの歴史をほんの少し予備的に考察するだけで予想を立てることが可能である。

#### 略

議会における政策形成過程の力学へのもう一つの洞察を我々の分析から得ることができる。基本的な政策争点が解決されないとプログラムが宙づりになる傾向がある事実に明らかなように、議会における政策形成過程は予想通りのコースを辿る。しかしこの要因は政策形成過程の予測可能性のほんの一端を説明するだけで、完全に理解するには他の要因も考慮されねばならない。

我々が論じてきた争点—— goals, coverage, equity, finance, administration, time frame —— は互いから隔離されては存在しない。その代わり、我々は、ある側面の変化が他の側面に波及する仕方では有限個の構成部分が存在するプロセスを政策形成が体现することを発見した。つまり、finance という争点は goals をめぐる問題と無関係ではない。administration という争点は coverage, equity に影響を与えることなしには解決し得ない。これは政策形成活動が一般的に辿るコースの理解に重要な含意を持っている。権能を付与する立法は典型的には政策にとって基本的な一つもしくは少数の争点だけを取り上げるという理由で、我々は当初の政策言明によって取り込まれずに放置されている他の争点が、取り込まれている争点にとられるアクションにそれ自体が影響を受けないと想定することはできないのである。つまり、例えばコストと financing に関する明示的な決定は goals, coverage, equity, administration, time frame に対して含意を持つ。

かくしてたとえ権能を付与する立法が、他の争点を無視して、我々が挙げた争点の一つか 2, 3 のものにだけ注目するとしても、これは、個々の争点についての当初の決定が権能を付与する立法が取り込まない他の争点に波及しないことを意味しない。波及するのである。これは多くの場合、社会政策の基礎的争点が不履行によって解決されることを意味する。議会ないし大統領が貧困のような問題を扱うために所与のタイプの行政機関の創設を提案することによって、同時に貧困を伴う他の争点が解決される仕方について気づかずに意思決定をしているのである。この事実は社会政策を形成する過程に関わっている人々によって気づかれることは珍しい。彼らの関心事は必然的に政治的なものであり、彼らは周りの政治環境の圧力に素早く反応して行動しなければならないので、彼らはしばしば、念頭に置いた一つの



争点のためにとられた決定が同時に彼らが気づかない争点に関する決定を伴う事実を理解ができないことを招く。これは、社会学者が社会政策形成に特別な貢献をしようとするもう一つの仕方に目を向けさせる。それは何かというと、争点のどれか一つに関わる決定を提案する社会政策にとって基礎的なすべての争点についての含意と影響を同定することである。そのような任務は、社会学者の概念のスキルと社会調査を実行する能力を必要とする。彼が解決するために政策が作られる争点の全範囲をひとたび理解すると、彼はアクションの個々のコースの含意と影響をあらかじめ同定し研究し始めることができる。

政策形成のシステム状の性質は公的事柄への社会学の貢献に関わるもう一つの含意を持っている。任意の争点に関して行われる決定はいつでも最終的なことはめったにない。かくして、政策過程の任意のあるセグメントの変化がシステム全体に波及するがゆえに、今日とられる任意の有意義なアクションはこれまで解決された争点に含意を持つことが帰結する。これは連邦政府のコミュニケーション政策を支配する立法の場合に顕著である。

ここでは、権能を付与する立法、1934年のコミュニケーション法は、我々がかなり直截に議論してきた政策争点の大半に取り組んだ。その法案は、回線とラジオによって州相互と海外との商業的コミュニケーションを規制しようとする the FCC（連邦通信委員会）の目標を定めたものであった。それは FCC の管轄を詳細に述べ、FCC が financing を一切持たない領域を指摘した。ここに、我々は社会政策にとって基本的な争点の大半を明確に把握しようとする政策発議の事例をみる。この分野の立法の後続の歴史の大半は、当初の立場の修正と拡張に関わっている。これに関して興味深いのは、立法が予想されたパターンを辿っている点である。始めに、管轄の問題が提起された。教育モニターによって放送されるラジオ番組に干渉することを不法となものとし、この法律が執行されることを監視する権限を FCC に付与する法律が通過した。別の法案が mail order insurance（郵便で注文した保険）を FCC の管轄下においた。3番目の法案は、飛行機会社と鉄道会社のラジオ回線を監督し監視する権限を FCC に与えた。これが達成されると、当初の立法の他の構成部分のすべてに変化が起り始めた。まず、新しい管轄権限を扱うのに a set of administrative corrections（管轄の修正）が要求された。今度はこれが financing に疑問を提起し、この問題に取り組む一連の法案を生じさせた。議会はコストの上昇に関心に向け、FCC にある分野の縮小、基礎的コスト全体を増加させることなく他の分野に component coverage を与えることを命じた。

政策形成を越えているところにある predictable dynamics は、部分的にシステムの一部の変化がシステム全体に波及し、システム全体に変化を強制する自己修正過程に由来する、という点がポイントである。この洞察は社会政策が徐々に変化するというアイデアに新しい意味を付加する。もちろん、社会政策がそうする一つの理由は政治的なものであるが、他の理由

はあるセグメントの変化が必然的に別のセグメントの変化に導くという事実と関係している。社会政策の進化の the gradual stepwise incremental dynamic の一部は単なるこの事実の反映に過ぎない。これが応用社会学者にとって持つ含意は、かなり直裁である。政策過程についてのこの洞察で武装して、応用社会学者は、所与の時点までの所与の領域の政策形成活動の過去の歴史に関する知識に基づいて、政策活動がどの方向に進みがちかを今や知ることができよう。それは、政策作成集団がいずれ取り組むことになる全範囲の争点を地図に描くことを可能にし、これらの問題に高度に有意味で有用な仕方で行き届く彼らに関連した質問を研究し始めることを可能にする。

実効的であるには、応用社会学は政策の関心事で始まり終わらねばならない。これは、社会学者が応用の仕事に対して抱いている視点の根本的なシフトを要求する。それは社会学者に政策を一プロセスとして研究し始めることを要求する。社会学者が政策がどのように活躍するのか知らないならば、それらについての知識を産出するためにリサーチすべき類の問いを知ることはできない。我々の議論は、議会のなかの社会政策についての我々の研究から開発したアイデアの一部とこれらが応用リサーチに対して持つ意義を提示するものである。これらのアイデアがどれだけ維持できる（耐えられる）かを言うことはできない。これは広範な政策領域に関するもっと入念な網羅的なリサーチを行って初めて確定しうるものである。このリサーチの結果が登場したので、我々は、自分たちが提示した例示はかなりの修正を被るのではないかと懸念するが、この事実は決して我々の基本的な見解の妥当性を侵食するものではないだろう。

## B 調査研究の手続き

議会の政策形成活動は定例的で予測されるコースを辿る傾向があることを我々は発見した。この知識は政策を志す社会学者にひとつの利点を与える。というのは、権能を付与する立法が法律に大して知識を持たないことによって、また権能を付与する立法によって制限された手続きの枠のなかに目下の争点を位置づけることによって、以後の政策審議にかけられる問いを予測して、研究することができるからである。これらのカテゴリーが何かを知るならば、社会学者は主要な争点と問題を明確化するために、政策形成過程に実際に関与する人に相談することができる。これは我々がリサーチの営みの中で通常用いる手続きに付加された次元を意味する。

政策に志向したリサーチをするプロセスにとって基礎的なのは、政策関心事で始まって終わるコミットメントである。社会学者が政策過程に寄与したいという希望を持つ前に、彼は政策過程の自発的発達を研究しなければならない。われわれの関与する領域の大半は一連の

立法努力が既に存在する領域であるから、社会学者の最初の仕事は、社会問題に取り組む最近や過去の立法努力を研究することである。すなわち、特別の目的を持って文献レビューに着手することである。そのねらいは、社会科学の文献をレビューすることではなく、どの政策争点がこれまで取り込まれ、どれが無視されてきたかを確定するために、これまでの立法の制定史をレビューすることである。提案されている立法が、既存の政策を斬新なアプローチで置き換える大胆な新しい発議を提示するかどうか、これまでの立法がこの領域の政策にとって基本的なある争点に取り組んでこなかったという事実由来の問題をそれが解決する漸進的な努力であるかどうか、どんな問題がこれまで取り込まれずに残っているか。これがひとつたび着手されると、社会学者は研究のトピックを決定することができる。

決定は少なくとも次の二つの問いに取り組む必要がある。

- (1) この領域のすぐかそれに続く政策審議で登場しそうな争点の種類をすでに同定しているのであれば、社会学者は政策作成集団のメンバーである専門家に、これらの争点についての問いが生じそうな連続（シーケンス）と形態（フォーム）に関する彼らの見解を尋ねることができる。
- (2) 各争点に関して、社会学者は、政策作成者に、政治的、実際に実行可能とみなされる最も有望な政策オプションは何かを尋ねることができる。

その際次の二つの点を考慮する必要がある。

- ・ 政治的な争点は実際に実行可能なオプションの範囲を見分けることを含む。このオプションは政策空間という政治的に定義される領域に属する。
- ・ 社会学的な争点は、論争になっているこれまでのターゲットのインパクトを含む。どのオプションが過去のアクションの結果として既に手をつけられており、どのオプションがまだ手をつけられていないか。提案されているオプションは既に取り組みされている争点が解決されてきている仕方にどんな含意を持つのか。

争点に関して現実的なオプションが同定されたら、社会学者は政策上の問題に照射するのに何かを寄与できるかどうかを知ることができる。上記の問いは政策作成集団が審議を始めたら、結果が得られる期限内に答えることができるものであるのか。上記の問いは審議のなかでどれだけ重視されそうなのか。ここでもまた、適切な政策作成集団に相談ができるものでなければならない。社会学者は様々な問い、トピックに関するリサーチがどれだけ有用かを最もいえる立場にいる。

そのような問題が存在すると仮定すれば、社会学者は指針のために自分の学問に依拠することができる。研究対象の問いにかかわる既存の社会科学の文献が存在するかどうかを見つけるためにレビューに着手したいと望むだろう。文献リサーチの目的は社会学者が研究すべ

きはどんな問いかを見つけるためではない。というのは、助けを求めて社会科学文献に向かう以前に、問いは既に決定されているから。社会学の蓄積された知識の中に、彼が研究することを決めた政策問題に適用されうる経験的素材（情報、データ）ないし一般理論が存在するかどうかを識別することである。

社会学者が行ってきたリサーチの大半は学問的な関心によって導かれているので、既存の社会学文献が、政策問題の豊富な情報源であることに気づかない傾向がある。おそらく、社会学者は自分が提起した問いに答えるために自分自身で調査を行わねばならないことに気づくであろう。調査を設計し、変数を選択する際に、社会学者は自分の理論モデルが単純で堅固でなければならず、研究される変数が運用プログラムのコンテキストで鍛えられねばならず、知見が政策の発議を承認するのに十分にドラマチックなものでなければならぬことに気づくであろう。

文献がレビューされる順序を変更すること（最初でなく最後に）と、研究のために選ばれた変数の効用をテストすることに加え、社会学者は、政策作成者とのカジュアルな相互行為以上のものがリサーチの概念化の間ずっと有用であることに気づくであろう。これは、政策に志向した社会学者がかなり異なった二つの視点（実践に志向した政策作成者の視点と総合的で、省察的で、経験に志向した社会学者の視点）を統合しなければならないこと、を意味する。たとえば、社会学者がこの二つの視点に架橋するために上記のステップを踏み出したとしても、彼の問題の定式化が立法者、政策作成者、プログラム・ディレクターにそっぽを向かれる危険を覚悟しなければならない。もちろん、リサーチのために選ばれた概念化が政策作成者の日常言語とやや異なるし、ステートメントと再ステートメント、プレゼンテーションと討議の反復過程によって獲得されるニュアンスはリサーチの適合性を確保するのを助けるであろう。このアプローチは、社会学者が研究の最後に研究されている主題にコメントを求めるときに社会学者によって時折用いられるそれとは異なる。ここでは、問題のステートメントは冒頭から研究者と政策作成者との討議に持ち込まれる。社会学者は、もっと抽象的争点ないし理論群にもっと直接関連のある争点を研究するのではなく、彼が挑もうとしているアクション、今日の定式化にどれだけ密接であるかを確定する。

リサーチがいったん取りかかれると、社会学者は任意の政策作成集団に報告書を提出することができる。社会学者は自分が取り組んだ問題が審議集団が直面する政策上の問題に意味があることを縷々説明するであろう。彼らが今着手しようとしている仕事のなかで自分の結果がどんなに有用かを証明する労を払うだろう。しかし彼の影響力はここまでである。政策作成者が彼のいうことに耳を貸す保証は与えられていない。彼らは彼のいうことを無視するかも知れない。しかしながら、これらの指針が遵守されるならば、社会学者は自分が研究す

る問いが政策作成者が何ら選択できないが直面せざるを得ない争点を扱っているという確信と、得られた結果のいくつかは政策の審議への直接の採用にかけられだろろうという確信を持つてであろう。

### C 政策に志向した研究と従来の研究の変数と結論の主要な違い

本章での我々の分析は短く一般的だが、応用の仕事に従事する社会学者が彼らの研究を政策関心事を念頭に置いて開始し終了しなければならないことがどんなことを意味するかを例証する。我々の考えは、もし我々が社会政策に関してもっと学習することに着手するなら、取り組まねばならないのはどんな種類の問いと争点かを知ることができるという点にある。政策リサーチを行う社会学者がかくも頻繁に印を見落とす理由のひとつは、彼らが充分なリサーチをしてきていないことではなく、適切な種類の研究を理解していないことにあることを我々は述べてきた。これは、我々が政策決定をそれ自身の権利で過程として研究し始め、それがどのように稼働しているか理解し始めるにつれて次第に明らかになる。これまで、学問的知識とリサーチ方法を政策問題に適用することに関心のあった社会学者は、学問的関心事が彼らが尋ねる問いを指図するのを許してきた。しかし社会学者が政策関心事が彼らのリサーチを指図するのを許すなら、彼らは別種の問いを尋ねるだろう。我々が推奨する政策アプローチと学問的アプローチを対比するために、3つのリサーチ・プロジェクトを簡単に述べるつもりである。それらは我々が単独か共同で参加したプロジェクトである。

#### C1 居住の研究

数年間 Shore (Junior author) はコンサルタントとして Oskar Newman's Institute for Community Design と関わった。この経験で彼は居住の学術研究と政策研究の対照性を観察する機会を持った。居住についての大半の学術研究は次のように特徴づけられる。居住のようなものは社会活動とどのような関係にあり、今度はこれらは、年齢、学歴、社会経済階層等の一連の標準的統制変数とどのような関係にあるか、を理解することに力点が置かれる。研究される変数は、居住の人種差別、テナントへの満足、人種の緊張の水準、居住者のライフスタイル、年齢・学歴・社会経済階層・地理と関連する近隣パタン、住区に転入、転出入口移動、これが近隣の安定、成層に及ぼす影響。そのような研究の知見が登場する形式は特徴を持つ。例えば、近隣の凝集性はその居住者の人種混合に左右される。世帯は主要制度との一体化を通じて近隣に一体化する。自発結社への参加は社会経済的地位と共に推移する。後者は学歴と民族に正の相関がある。居住への注目は不動のものでなく、大きな集合体（近隣やコミュニティ）研究の一部としてなされる。

居住についての政策志向研究は、根底的に異なる。それはマネジメント・アクションによって操縦されうる居住変数に注目し、変化を起こすコストにしっかり注目する。従属変数は行動の測定で、独立変数は直接の政策関心事から引き出される。この研究所でのリサーチに情報を伝える政策関連変数の例は、居住タイプ（例：4 高層、エレベーター設備のない建物、平屋）、エリアのタイプ（例：ホール、階、遊ぶエリア、座るエリア）、費用のかからない修正（カービング、照明、塀）、マネジメント変数（エスニシティの占拠率、家族のタイプ、テンエージャーの数）、その他の変数（犯罪被害率、文化破壊、占有率）である。その変数が直接政策に関連する研究に由来する知見の種類には次のものが含まれる。既存の居住のささやかで費用のかからない変更が防衛行動に大きな影響を及ぼすことがある。例えばエレベーターのない建物の外側の照明やカービングの変更が住民が座るところ、子供が遊ぶところ、誰が喧嘩を止めさせるかに影響するだろう。家族のタイプによる占拠者の比率の統制は転出率、占拠率を減らすだろう。社会学者は「居住プログラムに融資する様々なメカニズムの社会的な含意は何か」「その地区内に広く分布する社会集団の中である集団ないしローカル者に特別に的を絞った居住の社会的含意は何か」「居住の管理を編成する様々のやり方の包括的なソーシャル・アクション・プログラムをこなす彼らの能力に対する効果はどうか」と尋ねる。

## C2 盲人研究

Scott (Senior Author) は長年にわたって盲人研究に従事し、このトピックに関する論文、著書を発行してきた。顧みると、その著作は本書で定義された意味での政策志向よりもっと因習的なものであった。著者のリサーチフィールドとの長い関わりは、彼を盲人に政策志向した研究の主要変数と関心事のいくつかに釘付けし、いくつかの一般的結論を引き出すように導いた。彼の当初の研究は学術的なところに焦点をおいたものであった。「盲目であることは人格にどのように影響するか」「盲人のステレオタイプは文化ごとに異なるのか」「これらのバラツキは人々が自分の不慮を体験する仕方にどんな影響をするのか」「盲人のための機関は彼らのクライアントに盲人に関連した社会的役割へとどうやって社会化するのか」「どちらの盲人が機関によって社会化され、どちらが社会化されないか、またそれが各々にどんな帰結をもたらすか」「リハビリへの個々の機関のアプローチを決めるものは何か」。

この仕事が純粋の学術的関心事からより政策に志向した争点に移るにつれて、別種の問いが登場してきた。例えば、「盲人が生存するためにはサービスプログラムはどれだけ大きく、ないしは多様に分化しなければならないか」「サイズが分かれた機関の社会学的帰結は何か」「カバレッジはどのように定義されるべきか、スネル・チャートのような標準的基準によって、

主観的基準によって、その組み合わせによって」「カバレッジを定義する仕方それぞれの社会学的帰結は何か」「プログラムは自宅ないしコミュニティに個人を復帰させるために開発されるべきか、施設の中の個人のためのケアを目指すべきか」。学術的関心によって示唆された問いは、盲人は生まれながらではなく、後天的に作られること、組織は個人の盲目体験の形成に主要な役割を果たしているという結論に導く。政策に志向した研究は、プログラム管理は大部分に左右されること、それゆえ盲目を査定するために用いられる基準、プログラム活動の性質と多様性は主として規模の節約と政策によって決定される。翻って、この結論は様々なサイズのプログラムを持つことの社会的帰結を同定するのを助ける。

### C3 負の所得税の福祉改革的研究

執筆者双方は長年にわたってニュージャージー州、ペンシルバニア州の負の所得税実験に携わってきた。そのうち Shore はシアトル、デンバーの実験の設定にも携わった。この問題への通例の学術的アプローチは、社会学的文献のレビューに基づく研究のための問いをコンパイルするプロジェクトに携わる他者によって仕上げられる。このレビューは彼らを次の質問へと導いた。「自己有効感負の納税を受け取る結果変化するか」「ボランティア組織への参加はプランの寛大さに応じて推移するか」「所得維持の健康に対するインパクトはどうか」「所得維持は宗教参加にどんなインパクトを持つか」「生活の質に対してはどんなインパクトを持つか」「政治への関与、政治参加にどんなインパクトを持つか」「アメリカ社会についての我々の見解にどんなインパクトを持つか」。

政策志向アプローチは問題の管理（運営）と問題の政治的受容性に影響する主要問題に注目する。「負の納税プランは時間の経過につれて世帯構成にどんな影響を及ぼすか」「家族を単位として定義できる場合と個人を単位として定義できる場合で、ルールと構成の間にどんな関連があるか」「管理（運営）形態を単純なままに保つ一方で、横の equity と縦の equity を設定するニーズに照らして、プログラムのための所得をどのように定義するのか」「プログラムルールの知識が行動にどんな影響を及ぼすのか。例えば、諸個人はプログラムが支払いそのものに基礎をおく場合と所得の変化の関数として支払いの変化を予測する彼らの能力に基礎をおく場合で、異なった反応を見せるか」。

### 結論

我々が提示してきた視点と我々が輪郭を述べてきた手続きは、今日応用社会学者によって利用されているそれとまったく別というわけではないが、基本的な点では異なる。いわゆる

純粋なリサーチと応用リサーチの間の関連について根本的な問いを提起するのに十分に異なる。我々の分野で目下提示されている手続きは、上記の関連が時には入り組むことがあっても直截なことを意味する。それらは、真に政策と関係した社会科学リサーチは我々の分野の他の種類のアプローチと有意に違わないものと仮定している。我々が提示する手続きとそれらが由来する視点は、これらの主張を疑問視するものである。社会政策関心事にレリバントであるためには、リサーチのための問いは学術的関心事でなく社会政策関心事によって指令されねばならない。我々が見てきたように、この視点が採用される時に生じる争点の類は、学術に志向した社会学者の想像力をかき立てる傾向のあるものではない。学界人が関心を持つのは、貧困の社会的性質や帰結であって、現時点で貧困立法がどの進捗段階にあるかではない。我々の分析が正しければ、我々はルーチンの学術リサーチをする社会学者と政策的問いのリサーチに従事する学者の亀裂が生じることを予想するだろう。この亀裂は決して完全なものではなく、我々の分析が意図するよりも深刻さははるかに少ないだろうが、社会学に問題を投じる亀裂ではある。それは、応用リサーチにキャリアを乗り出したいと考えている社会学者に院生の養成の問題を提起する。それは、社会学者が基礎リサーチ、院生教育、多くの公立大学での社会学部の設置の支援を政府に求める基盤に関する問いを提起する。最後に、社会における社会学の目的に対する問いを提起する。社会学者の想像力を最もくすぐる知識タイプが計画されているソーシャルアクションに適切な基礎を与えないならば、社会学の究極的な justification（承認）はどうなるのか。我々はここでは上記の問いに答えようとは思わないし、それらを今後議論することも提案しない。代わりに、尋ねられねばならない問いを明確化するのを助ける分析が社会学内に余地があるだろうという希望で擱筆する。

#### (付録) 理解のための知識とアクションのための知識

##### はじめに

我々は、社会学者が政策作成者に提供してきたものは学問的手続きを用いることによって実施されたリサーチがほとんどもっぱらであることをみてきた。この事実は「学問的リサーチから獲得した社会学的知識は政策を行う目的に適した知識なのか」という疑問を引き起こす。学問的知識を発展させるために採用したい手続きと政策に有用な知識を獲得するために使用したい手続きのあいだには些細ではない差異が存在する。上記の問いに答えるためには、我々は学問の世界とアクションの世界のお互いを区別する特徴のいくつかに気づく必要があ



る<sup>5</sup>。我々の読者は疑いもなく鼓舞を欠いた学問の世界に気づいているので、我々の焦点は、政策作成者の世界が学問の世界と異なる主要な仕方におくことになる。

最も基本的なのは、目標の違いである。学術的な社会学者の主要な目標は、社会に関する理解を増進することであるのに対して、政策作成者の目標は社会を変革するためにソーシャルアクションのプログラムを発議することである。学術的な社会学者が研究する問題は社会学の内部にあるのに対して、政策作成者は実在する社会的世界の差し迫った緊急事態に関心を払う。たとえ両者が同一の問題を選択しても、彼らが問題に問いかける問いは異なる。前者は「我々は何を知っているか」と尋ね、後者は「我々は何をするのか」と尋ねる。前者はタイムレスで没利害の雰囲気の中で回答を追求できるが、政策作成者はリアルタイムで、対立、希少資源の制御、自己利害と集団利害の追求を伴う政争化した世界の中で仕事をしなければならない (Coleman 1972: 3)。前者の任務は、彼が観察する出来事を説明するために力強く儉約的な理論を開発すること、出来事についての法則と一般化を定式化すること、彼の予測力を高めることである。政策作成者のすべきは何かを知りたがる。彼にとっては、予測は所与の政策が問題にどのように影響するかを予想することである。学術的な社会学者は、人がある現象について知れば知るほど好ましいというアイデアを受け入れる。政策作成者は、知られていることは何がなされるべきかを指示するかどうかを知りたがる。政策作成者にとって、知識の増大はじつは争点を攪乱する。学術的研究の最終産物は、専門の社会学者を読者として配られている専門誌に掲載するか著書の出版である。政策作成者の努力の最終産物は、差し迫った問題の解決を助ける社会政策である。

政策作成者の世界がその周りに編成されている原理は彼らの目的にとって必要な研究タイプに大きな意味を持っている。そこでの理論とリサーチ知見は、学問的リサーチにおいては必ずしも重要でないある種の性質を必要とする。まず政策作成者の仕事にとって必要な理論の特徴から見ていこう。

## 第1節 理論の特徴

その自然状態での社会問題は単一の現象である。それらを理解することはそれらの全体性を考慮に入れる視点を要求する。対照的に、学術的学問は専門化のために開発されてきている。従って、単一の学問だけでは最も入り組んだ社会問題を扱うことはできない。政策作成者はアクションの追求に際して、学際的理論と視点によって情報を与えられるリサーチに

---

<sup>5</sup> Kathleen Archibald は応用的で政策に関連した社会科学リサーチに対する3つの基本的アプローチを同定した。アカデミックなアプローチ、臨床的なアプローチ、戦略的なアプローチ。これらの各々やサブタイプに関しては、Archibald (1970) 参照。

よって助けられるであろう。Irving Louis Horowitz はその問題を次のように描いている。「政策問題は学問の境界がはっきりしたパッケージでは到来せず、むしろ伝統的にいくつかの社会科学の領域と見なされてきている争点の同時的考察を要求する (1971: 3)」。同様に、David Easton は、「社会科学は分析的であるのに対して社会問題はトータルのである」と指摘している (1972: 88-89)。Klaus Lompe は、やや異なったアプローチからであるが、同じ問題点に気づいている。「社会科学の知識を社会政策に適用する問題点の一つは、そのような知識を適用する学際的チームが存在しなければならないことである (1968: 172)」。

難点は、大半の社会学理論が学際的ないしホーリスティックでないし、ソーシャル・アクションのプログラムが要求する学際的視点を引き出すために、社会学が他の社会科学にどのように適応したり、融合したらよいか知らないことである。David Easton が指摘するように、問題点は「分析的に引き出された社会的知識の統合に理論的な障害が存在する (1972:88-89)。その障害は大きすぎて、その観点から社会科学における科学的営為全体を通用させようとする科学哲学をまず開発しなければならない (1972: 89)」ことである。これがなされることが可能だとすれば、我々の一般化された知識をもっとたやすく応用的形態に変換することを可能にする社会科学の再解釈を可能にするだろうと感じている。……「もし社会科学の各々がこれを自分のもっと専門に特化した説明の基礎として使うならば、一般的な知識から応用的な知識への転換の困難は減じられるであろう (1972: 88-89)」。

Easton と Lompe は、ともにこの問題に対する可能な解決策を提案している。しかしこれらの解決策は依然として実行されないままである。それらが実行されないうちは、我々は、社会問題に取り組みねばならない政策作成者によって要求される学際的知識を大半のルーチンの学問リサーチは提供できないだろう、と認める覚悟をしなければならない。我々が第 2 章で見たように、これは今日応用の仕事に関わる社会学者の関心事の主要な源泉である。

政策の世界は単純な説明に高いプレミアムをおく。政策作成者にとって、「単純」は「実行可能」を意味する。政策作成者は彼らが政策を設置するのを助ける問題の説明を欲する。この見地からは、事態が複雑でないほど、望ましい。人が複雑な問いを最も単純な形態に縮小ことができ、最大限効果的な変革を達成するのに必要な最小限の努力で実行可能な努力を同定できれば、研究から政策的含意が導かれるであろう。しかし、提出される説明が過度に複雑とか、洗練されたものとか、知的にエレガントなものの場合には、政策的含意は導かれないことはほとんど確実である。かくして、政策形成者には単純は、ストレート（直截）、操作可能（workable）、実行可能を意味する（Caplan 1976: 232）。

アカデミックな社会学者も単純な説明を重視するが非常に異なった意味（知的にエレガントとか儉約的な）が念頭に置かれている。Coleman が我々に思い出させるように、その仕

事は情報の節約を意味している（1972：3）。学界人の目的は、ほんの部分的な情報しか存在しない特定の事例で予測を可能にすることである。つまり、アカデミックな世界の人は、一般法則や理論を使うことによって、少量の情報を長い道なりに引き延ばそうとする。これらの法則理論が単純であればあるほど、入り組んでいなければならないほど、付帯条件が少なければ少ないほど、社会学者は限られた情報しか存在しない特定の状況と結びついた出来事や帰結を予測することができる。

単純な説明の上記の意味が必ずしも両立しないとしても、それらは同義でないことは確かである。これは政策リサーチを行う社会学者が、社会学の見地から見て単純な説明である、ある出来事に関する説明を開発できることを示唆する。だが政策作成者にとってそれは単純でもなければ満足いくものでもない。というのは、それは操作可能（workable）、実行可能な解決がどんなものかの指摘を与えることができないからである。例えば、社会学の意味では、スラムの存在の最も単純な説明の一つは、コミュニティ構造ないしコミュニティ帰属の不在である。この説明は単純であるし、ある者はそれは問題の核心を突いていると感じる。しかし政策作成者の用語では、これは絶望的なまでに複雑な説明である。それはスラムを緩和する手段に明白に言及していないからと。それはいても社会科学者のほとんどが克服したと主張した者のいない課題である、代替種の社会構造の創出を要求するように思われる。この点で、学問的なりサーチのための基準と手続きは、政策に志向したりサーチに完全に適合的とはいえないと想定する根拠がある。

政策作成者はまた、状況ないしは状態の原因を与える理論を要求する。単一の要因ないし諸要因群が原因として摘出されるなら、有効な介入が一つの可能性となる。用いられるモデルは、臨床医学からの借り物である。政策作成者が変革のために介入できるように、説明は因果的でなければならない。

学問的リサーチもまた因果的説明を開発しようとするが、因果的の用語の意味は社会科学者にとって幾分異なっている。実際、学問的なりサーチでは、これほど注意を払って使われている用語は他にはほとんどない。まさにその性質のゆえに、科学的探求は、研究者に彼が研究しているものの複雑さを認識するように強いる。自分の任務が学問的なエレガントの意味で単純である説明に到達することであっても、彼は自分が研究する現象の複雑さを認識して初めてそれを行うことができる。かくして、因果的という用語を不用意に用いる科学者は、彼らの同僚によって軽蔑されるであろう。Blalockら（1971）の因果のモデル化に関する仕事が例証するように、その意味は微妙で洗練されたものである。変数群の因果関係に関する科学的に有意な言明は困難であって、従って因果的説明はまれである。

学問的な基準に従って行われたリサーチは因果的説明を生じることは少ないので、政策作

成者に不満を抱かせる傾向がある。しかしながら、政策視点をとる社会科学リサーチは、政策作成者の意味では単純で因果的ではあるが、科学的観点からは単純で因果的ではない、説明に導く。そのような説明は必ずしも学問的理論の前進を構成しない。もちろん、人は応用リサーチが学問的な仕事に重要な貢献をすることが出来る可能性を排除することはできないが、そのような貢献は確実でもないし、ごく一般的なものでもないことは明白に思える。

その性質上、政策形成は出来事に関して、学際的で、単純で、因果的な理論の開発を要求する。奉仕可能であるには、そのような理論は堅固でなければならない。統計テストの性質を描写するために用いられるこの用語の意味の比喻によって、我々は仮定がほんの一部でも充足される状況においてさえ、適用にある程度の成功を収める理論や説明を意味するものとして「堅固」という用語を用いる。アクションの世界（政策作成者の世界）は、攪乱や変化によって絶えず翻弄される開放システムである。理論モデルは、これらの厄介で移ろいやすい、実生活状況のなかで持ちこたえられるほど十分に堅固である。Coleman はそれを次のように説明する。

応用リサーチは、より洗練された技法よりも高い確率で良い結果をもたらすリサーチ設計とリサーチ手続きの利用を必然的に伴う。より洗練された技法は、仮定の一部が充足されなかったり、測定エラーが存在したり、サンプリングに偏りがあったり、一部の変数が見落とされたり、欠陥のあるデータの類出の源泉の上記以外のものが存在する場合には、非常に不正確な結果をもたらす（1972：5）。

対照的に、学問的リサーチを行う社会学者は傑出した有利さを持つ。というのは、彼は特に関心のある関係を摘出し、研究し、特定するために諸変数が一定に保たれ（制御され）うる閉鎖システムを扱っているからである。彼は仮定と変数に大きな制御を持つので、彼の理論は（応用リサーチと）同程度の堅固さを持つ必要はない。大半の社会学の学問的リサーチを先導する理論と概念モデルが実生活状況に適用されるかどうかは、真剣な研究に値する未決の問いである。応用社会科学を行う多くの社会学者が想定するように、大半の理論と概念モデルがそのまま政策に関連した現実世界の研究に当てはまると想定することは未熟であるように思われる。

この点で、社会学よりも公共政策に大きなインパクトを持ってきている経済学のような他の領域について考えることは興味深い。公共の事柄の世界において経済学が重要な役割を果たしている理由は多くあるが、その一つに経済学者が「堅固」の問題を処理していることが挙げられる。通常、社会学者は社会学理論を存在するがままの現実世界に単純に適用しようとしてきている。対照的に、経済学者は、経済学理論に基づいて可能な予測を行うのに必要

な特色を想定し始めるように、現実世界を修正するプログラム、法律を制定するように政治家を説得に努めてきている。つまり、経済政策と呼ばれるものの一部は、時間の経過につれて、このユニットが、介入、制御、予測が可能で人為的特色を獲得し始めるように、国内経済に対する制約の創出を伴う。経済学者は理論モデルの堅固さによって提起される問題は次の3つのいずれか（理論モデルを変える、人が理論モデルを適用する状況を修正する、二つの組み合わせ）によって処理されうること気づいてきている。ほとんど例外なくこの問題に少しでも思案する社会学者は、上記の3つのオプションの第一のものだけを検討してきている。

かくして、社会的世界についての学問的知識を前進させるための理論と概念モデルを実生活状況に適用することは、複雑さと問題に満ちた過程であることが明白になる。実践的活動としての政策形成はホーリスティックで、単純で、因果的で、堅固な理論と概念モデルを要求する。これらの性質は学問的理論が必ずしも保有しないものである。

政策作成者の特別のニーズと目標は、リサーチで用いられる理論に少なくとも一つの含意を有する。我々は、それが彼に介入のオプションを与えるので、政策作成者は広義の意味での「因果的」説明を重視することを述べてきた。また状況を変える政策作成者の介入という目標は問題をはらむものと見なされるので、彼は独立変数に基づいた理論と説明を制御と操作にかけられるものと見なす。学問的リサーチでは、研究のための変数を選択する唯一の考慮は、一つの従属変数と関連した偏差を説明するのを助ける見込みの程度である。しかしながら、政策リサーチでは、ある変数が別な変数と相関することを示すのでは十分でない。政策のために有用であるには、その研究は、運用中のプログラムのコンテキストで、操作と制御にかけられる独立（原因）変数を含まねばならない<sup>6</sup>。

多くの社会学者は政策研究における従順な変数の理論的利点を理解しているように思われる。しかしながら、従順な変数の利用に基づいたリサーチ研究を実際に設計する困難さを理解しているものはほとんどいない。

---

<sup>6</sup> 多数の社会学者はこの事実気づいている。Amitai Etzioni は次のようにいっている。「基礎的リサーチにとって無関係だが、政策調査者、政策作成者にとって重要な区別が存在する。つまり、変数が操作可能な程度、つまり動かすものの特徴づけられる程度（1971：1）」。Howard Freeman は指摘している。「独立変数は高い影響ポテンシャルを持つ必要がある。独立変数は従属変数と相関する必要があるだけでなく、オペレーティングシステムのメンバーによる操縦にかかる必要がある（1963：152）」。James Coleman は、政策操縦に従う政策変数と従わない状況変数を別々に扱う必要があることを指摘している（1972：5）。最後に、応用社会科学の新天地を開拓した論文の中で、Alvin Gouldner は、「応用社会学者は社会問題を説明するだけでなく修復する独立変数を同定することに究極的には関心を払うこと」を強調した（1957：93）。つまり、「応用社会科学の知識はある種の特徴を持たねばならない。というのは、独立変数が制御にかけられる程度を確定するために、独立変数を調べねばならない。……応用社会科学は予測力のある独立変数に関心を払うだけでなく、制御にかけられる一部の独立変数を発見することにも関心を払わねばならない（1957：96-97）」の点のさらなる議論は、Bauer/Gergen（1968：107）。

我々が他所で指摘してきたように、大半の政策に関連したリサーチは、実際は公的事柄の問題に関してなされた学問的リサーチにすぎない。これは、これらの研究で独立変数を選択するために用いられる手続きが学問的研究と同じであることを意味する。従って、変数は主としてその高い予測力のために選ばれている。社会学者はこれらの変数のいくつかは御しやすいと想定しているからである。この手続きは政策リサーチに深刻な問題を突きつける。というのは、詳しく検討すると、社会学では、予測力がありかつ運用中のソーシャル・プログラムのコンテキストで制御と操作にかかる少数の独立変数が存在するからである<sup>7</sup>。Henry Riecken はその問題を説明している。「社会学における非常に多くの中範囲の理論は誰一人として制御できない変数をめぐって構築されてきている。幼児期の体験、核家族の構造、父親の職業、年齢と性、家族の出生順（1969：110）」。政策リサーチで通常遵守される手続きを所与とすれば、政策に関連した社会学的リサーチが統計的に有意で非常に興味深い、だが政策形成者は制御や操縦が利かないのでまったく役に立たない知見を頻繁に産出しているのを見ても、我々は驚かないはずである。我々が第 1 章で見してきたように、政策に関連した社会学的リサーチの知見の有用性についてのこの指摘は、今日応用社会学を実践する際の問題点に関する議論で中心的な論点である。

ここで言及されるべきさらなる論点がある。社会学的研究は政策のために役立たないだけでなく、有害である。Riecken はその問題を簡潔に述べている。

社会学的説明は事態はそれが辿った道以外にはなり得なかったという結論にどうにかしてたどり着いている。説明の性質は、過去のビジョンと異なった将来のビジョンに到達しないとといったものである。何らのアクションがとり得ない変数に注意を固定することによって、大半の社会学者は、社会問題の解決者がそれらをハンドルとしてもレバーとしても使えないので、後者にとって関心も見込みも湧かない理論的・説明的言明を提供している（1969：110）。

従順な独立変数の選択を強調する政策に関連したリサーチ研究の代替の手続きを仕上げることによって、この問題を解決することが論理的であるように思われる。要するに、Howard Freeman が説明しているように「因果性の理論的発想に基づいて研究する変数を選ぶのと、従属変数と見なされる現象に変化を引き起こすために操縦されうる変数に基づいて研究する変数を選ぶのとの間にかなりの違いがある」のである（1963：152）。他所（Scott/ Shore 1974）で、我々は得られる結果がアクション可能な変数を含む可能性を最大化する社会学的

<sup>7</sup> 我々の印象は Gross/Fishman（1967）、Glock/Nicosia（1967）、Coleman（1972）、Riecken（1969）によって共有され、立証されている。

政策リサーチを実施するための手続きの輪郭を述べた。その手続きは特別の考えから、政策問題と相関したり、影響することが過去のリサーチと理論から知られている、また応用コンテキストで従順となりがちな独立変数をあらかじめ選択することが企図されている。そのような手続きは、高い政策的卓越性を持つ帰結変数と運用プログラムのコンテキストで操縦可能な変数の経験的関連の研究に焦点をおく。いわば御しにくい変数は、それらに関する知識が知見に条件を付ける際に利用されうるので、完全には無視されてはいない。

そのような手続きは、真に政策に関連する独立変数を含む知見の産出を保証するのを助ける。しかしながら、それを適用する我々自身の努力の中で、我々はそれが研究のための主要変数の範囲を大いに狭めることを発見した。我々が研究している問題についての厳密に学問的な研究におそらく含まれるであろう標準変数の多くは、たとえ我々がそれらと従属変数の間に強い関連を見いだしたとしてもその知見は識別しうる政策含意を何ら運ばないので、二次的関心しか引かない、ことに我々は気づいている。

この問題からの一つの脱出法は、経済学の先導に従い、社会についてのケインズ流の社会学理論を開発することであろう (Feuer 1954: 683-684)。我々がこのように述べるのは、ケインズ以前の経済学の領域で、この領域が直面した状況が今社会学が直面している状況と似ているからである。様々な経済学理論があったが、みなアカデミックには価値があるが、国の経済政策を決定しようとしている政府の意思決定者の見地から特に有用なのは一つもなかった。この問題は、独立変数が少なくとも原則として操作と制御にかけられる経済学理論を提供したケインズによって解決された。そのトピックに関する論文の中で、Feuerは「ケインズのアイデアは、その独立変数が間近な現在において制御にかけられうる一組の因果法則を提供した」と語っている (1954: 603-604)。Charles Lindblom も語っている。

ケインズの最大の意義は、政策作成者が彼のモデルの変数を操縦できるという限定された意味で操作的である一組の概念と理論モデルを提供した点である。初めて人は政策を直接先導する一組の概念と理論モデルを持った。ケインズの分析は国民所得計算と相まって、世界にとって今までにない一種の合理的ないし科学的政策形成を可能にした (1972: 3-4)。

ケインズ経済学の事例は、もし社会学が自覚的に原則として直接の制御にかけられうる独立変数からなる社会学理論を開発するなら、社会学が有効な社会科学になるかも知れないことを示唆する。

しかしながら、そのような社会学理論の開発は学問のブレークスルーとはならないかも知れないことに気づくかねばならない。我々はそのような社会学理論を創出することによって、必

然的に社会についての我々の理解を高めるであろう、と想定することはできない。この点で、経済学の経験は、単一の理論が二つの目的に奉仕できるという考えに対して我々を用心させるはずである。ケインズ理論の長所に関する他の点では才能豊かな彼の論文の中で、Feuerはその問題点を断固として指摘している。「ケインズのアイデアが受け入れられてきたのは、他のものよりもそれが多くを説明しているからでなく、独立変数が身近な現在においてアクセス可能である一組の因果法則を産出しているからである（1954：683-684）」我々は経済学のトレーニングを特に積んできてはいない。我々は Feuer の説明が正確かどうか判定できる能力があると思っていない。経済学に精通しうる他者は、経済学の領域がケインズ理論を取り込んだときに、経済学の中核的な知的な問いについての経済学者の理解を増進しない「アクションのための理論を受け入れた」と語った。だがそれは、その操縦と制御を直接導く用語で経済に関する考え方を提供した。Jerome Ravetz は、この見解の最も熱心な提唱者の一人である。彼はケインズ理論の優勢はそれとともに経済学という学問に不利益ももたらしたという。「ケインズが経済学を政策のために大いに役立つ科学にしたことは確かであるが、経済学がこのモデルを取り込むと経済学の大きな学問的争点の多くに学術的にリサーチすることを断念することになるとわたし(Ravetz)は信じている(1971：377-402)」。Ravetz にとって、政策とのレリバンスは非常に高い代価を払って獲得されるものであった。Ravetz の議論はそれが社会学にも関連があるゆえ、注意深く検討されるべきである。制御可能な独立変数からなる社会理論の開発は政策とのレリバンスの欠如という現在の難点への明白な解決策であるように思われるが、そのような開発は社会学に新たな問題を導入する a mixed blessing 両刃の剣であることが判明しよう。

## 第 2 節 リサーチ知見の特徴

アカデミックな社会学者の目的に適ったリサーチ知見と政策作成者の目的に適ったそれとに重要な違いがある。この基本的な事実を例証するために若干のことを簡単に触れよう。

社会政策にとって有用であることを証明するためにリサーチの知見は限定的でなければならない。これは、研究される変数が狭く正確に定義され、そのようなリサーチ結果がアクションの有効な指針として役立つと思うなら、それらの間の経験的な関係が明確に特定されねばならないことを意味する。限定された知見のニーズは、そのような正確な結果を生み出すことができるほどに洗練された社会学理論がほとんど存在しないので、一つの問題を提起する。社会学理論の多くは、あまりに大きすぎて区別がつけがたいために実用に使えない変数からなっている。医師の役割、ニーズの達成、病気役割、社会的コンテクストがその例である。Henry Riecken はこの種の概念の旧態然たる厄介さを描いている。「そのような概念は



おそらく consequential phenomena を指しているのであろうが、それらの概念がアクション準拠の点で有用であることを十分な限定性をもって我々に教えない (1969: 10)。

その上、学問的なりサーチでは、研究者の関心は、任意の与えられた項目で比較した集団間で統計的に有意な違いが存在するかどうかにおかれ、政策リサーチでは、知見は統計的に違うだけでなく劇的にも違っていなければならない。Freeman が指摘するように、「それらに資金とマンパワーを投入することを承認できる政策成果をもたらすほどに十分に劇的 (ドラマチック) でなければならない (1963: 149)」。例えば、服役中に職業訓練と他の支援サービスを受けた者は受けなかった者に比べて再犯率が低いことが明らかになっている (Martinson 1973)。しかし統計的には有意であるものの、二つの集団間の違いの割合は刑罰システムでこのコストのかかる選択肢を広範囲に採択するのを承認するほどに劇的ではない。

限定的と劇的に加えて、政策のためのリサーチ知見は行動に間接的に関係するか全然関係しない変数と対照的に、直接行動を測定する従属変数に力点を置かねばならない。これは、政策作成者が特定の政策の採択を承認するために結果の違いが存在することを証明できる証拠を持たねばならないためである。通常、これは行動の違いに関する証拠を意味する。Freeman はそれに気づいている。「一つのリーズナブルで安全な仮定は、政策システムが態度現象にほとんど関心を払わず、大半は行動現象に関心を払う。従って後者は大きなアクション・ポテンシャルを持つ (1963: 150)」。例えば、近隣住区の安全の研究では、政策作成者は住民の安全感情の変化を示す従属変数よりも、警察管区の犯罪率の増減を示す従属変数を好むであろう。理想的には、彼は両方の種類の情報を欲するだろうが、どちらかを選ぶことが強いられる場合には、実際の犯罪統計を好むであろう。かくして Freeman は述べる。「社会政策リサーチは実は常に態度や動機よりも行動の測定される従属変数の選択を要求する (1963: 150-151)」。通常の学問的リサーチ手続きに従った社会学者の問題点は、この要求から生じる。というのは、社会学的リサーチの多くは態度を扱っているからである。態度と行動の関連は知られていないので、この複雑な問題が解明されるまでは、態度データに主として基づくリサーチの政策への含意を確定することは可能でないであろう。態度に基づくリサーチ知見の特定政策との関連も依然として不確定のママである。

限定的で、劇的で、行動で測定される知見という要求は、通常の学問手続きを使って行われた多くのリサーチの有用性を制限するであろう。上記の特徴を持つ知見を産出する障害は、学問的知見が自動的にさして容易に政策問題に適用できないことに我々が気づくことを要求する。しかしながら、もっとはるかに重要なのは、その問題が政策のために必要とされている特別な種類の理論によって提起されていることである。いずれにせよ、政策のために必要

とされている特別な種類の理論と学問のために必要とされている理論に関する我々の議論は、学問的理論は政策に関連していると想定されるリサーチを行うのにしばしば不向きな基盤であることを示唆している。これは、学問のための理論とリサーチ手続きを強化することによって社会学のリサーチとの関連を高めるためになされてきている提案のいくつかの妥当性に根本から疑問を投じる事実である。

### 第3節 社会学という学問にとっての意義

この議論の主要な目的は、政策作成者がアカデミックな社会学の理論と方法に基づいたリサーチから社会政策を立案するのに必要な知識を受け取る傾向があるかどうかを検討することである。我々がこの主題に関して到達した結論は、社会学という学問にとって重要な意義を持っている。金銭的な影響は確かに最もシリアスなものの一つである。もし学問的な社会的リサーチがルーチンで政策のために役立つ見込みが低いなら、アカデミックな社会学の公的金銭的な支援の主要な根拠の一つが崩れる。伝統的には我々の学問のアカデミックなリーダーたちは、社会学の基礎的リサーチや院生教育に公的なお金を投資することは、究極的には、社会の抱える問題を緩和するための効果的なソーシャルプログラムを開発する基礎として役立つ知識の形でペイオフするであろう、と論じてきている<sup>8</sup>。我々は、社会学における基礎科学的リサーチへの支援の撤回を見ることは欲しくないが、社会学がこの約束を果たすことが求められる展望についてはただちに不安である。もし我々が本章で展開してきた議論に真理があるなら、これからの社会学者は学問的な手続きだけに従ってリサーチを追求することによっては実現されないレリバンズに不用意な約束をすることは避けねばならない。おそらくもっと安全でもっと正直なコースは、一つの原理に代わって二つの原則に立った公的支援の要請を条件とすることであろう。我々が実現を期待できない約束を避けるようにそれを注意深く修正した後で、公的支援のこれまでの承認を利用し続けるであろう。

支援のための第二の議論は、尊敬されているアカデミックな領域のすべてがそれに基づいて展開されてきている伝統的公準、つまりそれ自身のために知識を追求することは、十分に市民化されていない社会でないと着手する余裕がない固有財 (inherent good) であるからというものである。この意味で、社会学のアカデミックな部門を支援する目的は、それ自身のために社会の理解を増進することであろう。上記の二つの原理の一方にだけ基づくなら、安閑としておられる社会科学は一つもないであろう。しかし確かに、アカデミックな社会学者が社会問題に対する具体的な回答を追求する強迫的な装いから解放されるなら、そして政策に

---

<sup>8</sup> House of Representatives, 1967 *The Use of Social Research in Federal Domestic Programs*.

志向した社会学者がより学界に志向した同僚の目の中で地位と尊敬を保持するために自分たちの仕事の潜在的な理論的意義を定義する必要がなくなるなら、我々が同定してきた緊張の多くは減るであろう。

もし学問的リサーチがしばしば社会政策形成に有益な知識をもたらさないという結論が正しいならば、社会学的リサーチの公的支援を承認するための旧来の議論はミスリーディングであるばかりでなく、社会学の発展にとって危険でもある。約束されている政策のレリバンスが今度は政府資金給付のパタンによって鼓舞されることになるからである。Philip Green が指摘しているように、「政府への社会科学の関与は社会科学の独立性に深刻な脅威を提起する。社会科学が政府の役人にとって有用であるためには、実在性と実用性という彼らの基準を満たさねばならない (1971: 17)<sup>9</sup>」。Herbert Kelman は、その危険を詳細に説明している。

正当な社会科学リサーチの中で承認されうると見なされるものの主要な基準がどんなリサーチが支援され、鼓舞され、許可されるかによって決定されることになれば、科学的過程の基礎全体が脅威にされされるであろう。……もし我々が短い範囲のレリバンスの基準を採用するなら、社会変革を引き起こそうとするものの視点から最も重要な仕事のいくつかは排除されるであろう。我々がこの種の判定をするとき、我々は実は、何が研究されるべきで、何が研究されるべきでないかについて政治的決定を行うことに関与しているのである。社会科学リサーチが何を研究すべきで、何を研究すべきでないかに関する決定が政治的基準に基づく事態を助長することは、私が社会科学の基本的な役割と見なすものを放棄することである。それは社会、社会制度、社会生活に関する独自の視点の源泉としての役割である (1972: 196)。

上記と同じ感情は David Truman によっても叫ばれている。

発展途上の学問の尺度の一つは、それが科学者の一員として重要と見なすものの観点から議題を設定することであり、公共政策の領域からの少なくとも一時的な撤退は、社会科学の成熟につれて予想されることである。もしある学問を大部分定義する preoccupation (先取) が公共政策の問題によっても設定されるものとするなら、知的な営みとしてのその学問が直面している問題によって多少設定されるものではないことになる (1968a: 509)。

---

<sup>9</sup> Irving Louis Horowitz は『社会科学の利用と濫用 (1971)』のなかで同じような指摘を行っている。Eliot Friedson は『医師という職業 (1972)』の中で、医療という領域との関係で社会科学の予想される影響に注目した。

最も厳しい警告は Jerome Ravetz によって発せられている。Ravetz は、社会科学を自分自身のコントロールされた経験の閉じた世界のなかに、事実をしばしば設置することができない学問として描いている (1971 : 383)。彼はそのような学問は生で不安定な実在の問題について結論を引き出すことすらできないと警告している (1971 : 383)。だが、「ソフトな」科学の実践者による政策領域に関わりになりたいという誘惑は大きいし、それをする事への十分な承認は常に見いだされる。つまり「差し迫った実際的なないし技術的な問題に適切な意思決定が下される以前に大規模なリサーチ・プログラムが必要であるという信念、……拡げたいという自生的な願望、ある分野が問題によって要求される成熟点に到達しているという幻想、あるいはその問題への関与がその分野をトップの座に押し上げるという幻想…… (1971 : 383-384)」。彼はさらに続ける。「その分野のリーダーがこの点でその実効性に私的な疑念を持ったとしても、彼らはその介入がないところでは、無知と自己利害がとられる意思決定間で支配するであろうと、自分を正当にも安心させることができる (1971 : 384)」。

これらの議論を受け入れ、誘惑にかられる学問に提起された危険とは、学問の異常発達である。成長率があまりに急速すぎて品質管理の既存の社会的メカニズムが彼らの恒常的機能を果たせない事態である (1971 : 384)。助けになるリサーチへの差し迫った要求に答えて、Ravetz は、賢い凡人がより多くの良心のとがめを犠牲にして帝国を築き、権力と威信を獲得する可能性が存在することを危惧した。学問内部からのコントロールの努力のないところでは、成熟科学を模倣する教義の中に職人的技法と格言的な知恵が埋め込まれているので、Ravetz は、「陰の」科学 Shadowy Science の最悪の過剰が起ころうることと、院生の研究プログラムが未熟な科学の教授に固有の矛盾のすべてをますます先鋭化させる大学となりうると信じている (1971 : 385)。これは厳しい警鐘である。Ravetz は危険を誇張していると思えるものの、もしそれが政策のレリバンスにあまりに大きな短絡的力点を置きすぎるならば、社会学という科学的学問に見舞う運命についての彼の予測を我々の学問は無視するわけにはいかないだろう<sup>10</sup>。

学問的リサーチと政策リサーチが目的と手続きを異にするという我々の結論のもう一つの帰結は、それらが同じ場所で行われる必要がないということである。実際、あるものは政策リサーチは大学というセッティングの外で追求される方が好ましいと主張している。Coleman は、政策リサーチを大学というセッティングから除外する理由の一つを説明している。「大学では、学科の構造もセンターや研究所も、あるタイプの政策リサーチに不向きにする一つの特性を持っている。すなわち、リサーチ結果の公表への邁進である。大学は政策リサーチを

<sup>10</sup> Ravetz は、それを幾分軽蔑してクリチュエ科学と描き、他の社会科学に起こっていることと信じる事柄の主要な事例として経済学の領域を取り上げている。

行うには不向きな場所である (1972: 19-20)」。Alvin Gouldner も別な理由を挙げている。応用社会学者は、その利用が意図された変化を妨げるのではないかと恐れるなら、知識源がどんなに豊富なものであってもそれを放棄しなければならない (1957: 96)」。明らかにこの姿勢はアカデミックな社会学者には想像できないことであろう。Herbert Gans と Amitai Etzioni は、アカデミックな社会科学が政策リサーチに不向きであることをコメントしている (Gans 1971: 19, Etzioni 1971: 9)。Coleman によって政策リサーチにふさわしい代わりのセッティングが提案されている。リサーチに専門特化した組織ユニットによってなされるのが最良である、なぜならそれは政策作成者に身近であるが独自の開発を許可するのに十分独立しているからだと彼は考えている (1972: 19-22)<sup>11</sup>。

彼らの議論は理解できるが、それは必ずしも明快でないアカデミックな社会学の支持に真剣な含意を持っている。リサーチと学問の発展をこれまで支持してきた公共体が彼らが定式化を要求する問いに対して即座で具体的な回答を求める環境では、社会科学のために存在する乏しい公的な資金が、独立したリサーチ会社によって行われる政策に関係したリサーチに向かうであろうと予想される。多くの社会学科は院生養成の基礎的プログラムの支援をそのような研究資金に大いに頼っているのも、政策リサーチと学問的リサーチの物理的な組織上の分離は学問的リサーチの非常に深刻な減少に導くことになるだろう。

#### 参考文献一覧

- Archibald, Kathleen 1970 "Alternative Orientation to Social Science Utilization." *Social Science Information* 9: 7-34.
- Bauer, Raymond A./ Kenneth Gergen (eds.) 1968 *The Study of Policy Formation*. New York: Free Press.
- Berelson, Bernard/ Paul Lazarsfeld/ William McPhee. 1954 *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*. Chicago: University Chicago Press.
- Blalock, Herbert 1971 *Causal Model in the Social Sciences*. Chicago: Aldine.
- Campbell, Donald T. 1969 "Reforms as Experiments." *American Psychologist*. 24(4): 409-429.
- 1971 "Methods for the Experimenting Society." Paper presented to American Psychological Association. Washington, D.C., September.
- Caplan, Nathan 1976 "Factors Associated with Knowledge Use Among Federal Executives." *Policy Studies Journal* 4(3): 229-234.
- Caplan, Nathan / Eugenia Barton 1976 *Social Indicators 1973: A Study of Relationship Between the Power of Information and Utilization by Federal Executives*. An Arbor: Institute for Social Research.
- Charlesworth, James c. (ed.) *Integration of Social Sciences Through Policy Analysis*. AAPSS Monograph 14. Philadelphia: AAPSS,
- Churchman, C. West 1967 *The Use of Science in Public Affairs*. AAPSS Monograph 7. Philadel-

<sup>11</sup> この立場を支持する他の声明として、Pye (1968: 260), Lindblom (1968) 参照。

- phia : AAPSS, pp. 29-48.
- Coleman, James 1972 *Policy Research in the Social Sciences*. NJ : The General Learning Press.
- Cook, Thomas D. et al. (ed.) 1975 *Sesame Street Revisited : A Case Study in Evaluation Research*. New York : Rusell Sage Foundation.
- Crawford, Elizabeth 1972 "The Sociology of the Social Sciences." *Current Sociology* 19(2) : 7-10.
- Demerath, N.S.III/ Otto Larsen/ Karl Schuessler (eds.) 1975 *Social Policy and Sociology*. New York : Academic Press.
- Dror, Yaezkel 1971 "Applied Social Science and System Analysis." in Horowitz (ed.) pp. 109-132.
- Easton, David 1972 "Comment on Robert Lane's Political Science and Policy Analysis." in Charlesworth, James c. (ed.) pp. 88-89.
- Edelman, J. 1960 "Symbols and Political Quiescence." *APSR* 54 : 695-704.
- Etzioni, Amitai 1971 "Policy Research." *The American Sociologist*. 6 (Supplementary Issue) 8-12.
- Feuer, Lewis S. 1954 "Causality in Social Sciences." *Journal of Philosophy* 51 : 681-695.
- Freeman, Howard E. 1963 "The Strategy of Social Policy Research." *Social Welfare Forum*.
- Friedman, Elliot 1972 *The Profession of Medicine*. New York : Dodd, Mead, and Company.
- Froman, Lewis A.Jr. 1967 "An Analysis of Public Policy in Cities." *Journal of Politics* 29 : 94-108.
- Gans, Herbert J. 1971 "Social Science for Social Policy." in Horowitz. (eds.) pp. 13-33.
- Glock, Charles Y. 1961 *Case Studies in Bringing Behavioral Science into Use*. Stanford,CA : Institute for Communication Research, Stanford University.
- Glock, Charles Y./ F.M. Nicosia 1967 "The Consumer" in Lazarsfeld et al. (eds.) pp. 359-390.
- Gouldner, Alvin W. 1957 "Theoretical Requirement of the Applied Social Sciences." *American Sociological Review* 22 : 92-102.
- 1970 *The Coming Crises of Western Sociology*. New York : Basic Books.
- Green, Philip 1971 "Knowledge, Power and Democratic Theory." *Social Science in the Federal Government Annals*. AAPSS pp. 13-27.
- Gross, Neal/ Joshura A. Fisherman 1967 "The Management of Educational Establishments." in Lazarsfeld et al. (eds.) pp. 304-358.
- Horowitz, Irving Louis (ed.) 1971 *The Use and Abuse of Social Science*. New Brunswick, NJ : Transaction Books.
- Horowitz, Irving Louis/ James Everett Katz 1975 *Social Science and Public Policy in the United States*. New York : Praeger.
- House of Representatives. 1967 *The Use of Social Research in Federal Democratic Programs*. Washington,DC : U.S. Government Printing Office.
- Huntington, Samuel P. 1961 *The Common Defense*. New York : Columbia University Press.
- Janowitz, Morris 1972 *Sociological Models and Social Policy*. Morristown NJ : The General Learning Press.
- Kelman, Herbert C. 1972 "Roles of the Behavioral Scientist in Policy Oriented Research." in George Coelko/ Elia Rubinstein (eds.) *Social Change and Human Behavior : Mental Health Challenge of the Seventies*. Rockville, MD : NIMH.
- Komarovsky, Mirra 1975 *Sociology and Public Policy*. New York : American Elsevier Publ. Co.
- Lane, Robert 1972 "Political Science and Policy Analysis." in Charlessworth (ed.) pp. 71-78.
- Larsen, Otto 1975 "The Commission on Obscenity and Pornography : Form, Function and Failure." in Komarovsky (ed.) pp.9-42.
- Lasswell, Harold 1971 *A Preview of Policy Science*. New York : American Elsevier Publ. Co.
- Lazarsfeld, Paul F./ Jeffrey G. Reitz 1975 *An Introduction to Applied Sociology*. New York : Elsevier Scientific Publ. Co.

- Lazarsfeld, Paul F./ William H. Sewell/ Harold Wilensky (eds.) 1967 *The Use of Sociology*. New York : Basic Books.
- Lerner, Daniel/ Harold Lasswell (eds.) 1951 *The Policy Sciences : Recent Development in Scope and Method*. Stanford, CA : Stanford University Press.
- Lindblom, Charles E. 1968 *The Policy-Making Process*. Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall.
- 1972 “Integration of Economics and Other Social Sciences Through Policy Analysis.” in Charlesworth (ed.) pp. 1-14.
- Lompe, Klaus 1968 “The Role of the Social Scientist in the Process of Policy-Making.” *Social Science Information* 7 : 159-175.
- Lowi, Theodore J. 1964 “American Business, Public Policy, Case Studies and Political Theory.” *World Politics*. 16 : 677-715.
- Martinson, Robert 1974 “What Works? Question and Answers about Prison Reform.” *Public Interest* 35 : 22-54.
- Merton, Robert K./Edward Devereux 1949 “The Role of Applied Social Science in the Formation of Policy.” *Journal of Philosophy of Science* 16(3) : 161-181.
- Merton, Robert K./ Daniel Lerner 1951 “Social Scientists and Research Policy.” in Lerner/ Lasswell (eds.) pp. 282-307.
- Moynihan, Daniel P. 1969 *Maximum Feasible Misunderstanding*. New York : Free Press.
- Myrdal, Gunnar 1968 “The Social Sciences and Their Impact on Society.” in Herman B. Stein (ed.) *Social Theory and Social Invention*. Cleveland : Case Western Reserve University Press. pp. 145-163.
- National Science Foundation 1969 *Knowledge into Action : Improving the Nation's Use of the Social Science*. Washington, DC : U.S. Government Printing Office.
- Orlans, Harold 1968 “Making Social Research More Useful to Government.” *Social Science Information*. 7 : 151-158.
- Price, Donald K. 1965 *The Scientific Estate*. Cambridge, MA : Harvard University Press.
- Pye, Lucian 1968 “Description, Analysis and Sensivity to Change.” in Ranney (ed.) pp. 237-272.
- Ranney, Austin 1968 *Political Science and Public Policy*. Chicago : Markham Pub. Co.
- Ravetz, Jerome R. 1971 *Scientific Knowledge and Its Social Problems*. New York : Oxford University Press.
- Reiss, Albert J.Jr. 1970 “Putting Sociology into Policy.” *Social Problems* 17 : 289-294.
- Rieken, Henry 1969 “Social Science and Social Problems.” *Social Science Information*. 8 : 101-109.
- Scott, Robert/ Arnold Shore 1974 “Sociology and Policy Analysis.” *The American Sociologist*. 9 : 51-59.
- Spengler, Joseph H. 1969 “Is Social Science Ready ?” *Social Science Quarterly* 50 : 449- 468.
- Stein, Herman 1968 *Social Theory and Social Invention*. Cleveland : Case Western Reserve University Press.
- Truman, David B. 1968 “The Social Science and Public Policy.” *Science* 160 : 508-512.
- Uliassi, Pio D. 1976 “Research and Foreign Policy : A View from Foggy Bottom.” *Policy Studies Journal* 4(3) : 239-243.
- Watts, Harold 1969 “Graduated Work Incentive : An Experiment in Negative Taxation.” *American Economic Review* 58 : 463-472.
- Weiss, Carol H. 1976a “Introduction by the Symposium Editor.” *Policy Studies Journal* 4(3) : 221-224.
- 1976b “Policy Research in the University : Practical Aid or Academic Exercise ?” *Policy Studies Journal* 4(3) : 224-229.

- Weiss, Janet A. 1976 “Using Social Science for Social Policy.” *Policy Studies Journal* 4(3) : 234-238.
- Williams, Walter 1971 *Social Policy Research and Analysis*. New York : American Elsevier Publ. Co.

【訳者後書き】

訳出したのは、1979 年刊行 Robert A. Scott と Arnold Shore 共著 Elsevier 1979 年刊行 *Why Sociology Does Not Apply : A Study of the Use of Sociology in Public Policy* の約 3 分の 1 である。訳出した部分は太字の箇所である。

**Preface**

Introduction

Ch. 1 Sociology in Policy: An Assessment.

**Ch. 2 The Disciplinary Perspective in Applied Sociology.**

Ch. 3 Conceptions of Policy in Applied Sociology.

Ch. 4 Origins of the Impetus to Plan.

Ch. 5 The Limits of Planning in Politics.

**Ch. 6 Toward a Policy-Relevant Sociology.**

**Appendix : Knowledge for Understanding and Knowledge for Action**

全体で 240 頁に及ぶ著書からできるだけ少ないボリュームで著者の見解を誤解のなく伝えられるように、訳出箇所を選択した。第 4,5 章は歴史的事例で第 6 章の提案の前提となる叙述で、それより何よりこの二つで 120 頁を占めるので真っ先にカットすることに決めた。残る 3 章の中で著者たちが最も問題視したい応用社会学者自身の「政策に役立つ社会学観」を真っ向から取り上げているというので、第 2 章を訳出することにした。付録は第 2 章の補足として書かれたもので、第 6 章の提案の理解にも不可欠な内容なので入れることにした。

本書の全体像は序文と序論の本書のアウトラインで把握できる。省略した第 1 章は、応用社会学は政策に役だった試しがほとんどない、応用社会学者が政策勧告を出すことすら希であること、その勧告も実用にほど遠い空想であることに触れている。第 3 章は応用社会学者の政策観（科学的プランニング）を問題視している。

序文に書いているように、シニアオーサー、スコットは 1935 年生まれ、プリンストン大学 盲人に奉仕する組織研究ディレクター、ジュニアオーサー、ショアはラッセルセージ財団の研究員（1979 年当時）で、二人が知り合ったきっかけは共にシュージャー、ペンシルバニア州負の所得税実験に携わったことと語っている。



本書を訳出しようと思いついた動機は、何より本書の題にあった。また著者たちが現状の把握、問題点の洗い出しに際して 300 点に及ぶ著書、雑誌論文、報告書を点検して執筆していることが本書訳出への気持ちを一層高めた。また訳者がその見解に注目してきているコールマンの 1972 年の著書、ワイスの論文（残念ながら 1978 年の社会調査と公共政策の関係を向上させる提案<sup>12</sup> や 1977 年の公共政策における社会調査の利用<sup>13</sup> ではなく、1976 年の *Policy Studies Journal* の掲載論文だが）を好意的に何度も引き合いに出していることも本書訳出への気持ちを高めた。

本書は応用社会学の成果が行政、議会の政策形成者に利用されないのはどこに原因があるかということ、それは応用社会学者が成果をまとめるのに政策に活用されるための知識を意識せず、成果のオーディエンスとして政策作成者でなく学術世界の同僚を意識しているところにあるとみる。また彼らは、優れたものであれば、政策作成者が自然に成果に関心を寄せ耳を傾けるものと楽観しており、作成者がどんな場合に研究成果に着目するか、作成者を取り巻く政治的コンテクストにも目配りする必要がある。応用社会学者が学術への未練を捨てて、政策作成者が関心を寄せ、耳を傾けるようにするための方策を提案している。

彼らの提言は、政策作成者でなく、同僚の社会学者にも向けたものである。仮に応用社会学者が彼らの提案に賛同したとして、政策作成者が社会科学の成果を政策立案に役立たないものと決めつけていけば、応用社会学者の提言、勧告、社会科学的知見に耳を傾けたり、目を向けたりはしないであろう。政策作成者が調査成果や勧告を採用するポーズを取るのは、有権者や世論へのポーズのためで、プログラムの効果が見込まれるためではない。これはコールマンも指摘するところである。

著者たちは、応用社会調査が政策レリバンスを高め、政策作成者に取り入れられる場合に被る高い代償（研究対象の選択の自主性の放棄、政府による研究資金操縦による応用社会学者の飼い慣らしの危険）にも警鐘をならしている。一方で焚きつけておいて、他方で警鐘を鳴らす、まるでマッチ & ポンプでないか、と言う印象を持つかも知れない。

しかし、後者を危惧するよりもまずはロードスを渡れ、そのような心配を恐れて足踏みするのは意気地なしだ、といっているように聞こえる。

社会調査に従事する日本のアカデミックな社会学者が彼らの提案にどのように反応するか、この翻訳の反響を楽しみにして攔筆することにする。

---

<sup>12</sup> C.H. Weiss 1978 "Improving the Linkage Between Social Research and Public Policy." L.E. Lynn (ed.) *Knowledge and Policy: The Uncertain Connection*. Washington, D.C.: National Research Council. 拙訳「社会調査と公共政策の関係を向上させる提案」東北学院大学教養学部論集 第 149 号 (2008 年)

<sup>13</sup> C.H. Weiss (ed.) 1977 *Using Social Research in Public Policy Making*. Lexington, Mass: D.C. Heath.

訳語の注記

policy making body 政策作成集団, policy maker 政策作成者  
policy making process 政策形成過程, policy making 政策形成